

公営企業における会計処理の現状についての調査結果

● 調査概要

本調査は、実際に公営企業を営む地方公共団体に対し、今後の研究会での議論の参考とするため、会計処理の現状を把握するために調査したものである。

● 調査名

「公営企業における会計処理の現状についての調査」
(平成21年9月18日事務連絡にて照会)

● 調査対象

法非適用企業を含む全公営企業会計
(特別会計を設置している介護サービス事業、有料道路事業、駐車場整備事業を含む。)

● 調査期間

平成21年9月18日～10月14日

● 有効回答数(会計数)

7,570会計(法適用会計2,699会計、法非適用会計4,871会計)

1. 借入資本金関係

(単位:億円)

事業名	(資産)－(負債)－(借入資本金)		一般会計等からの負担等見込額を加算	
工業用水道事業	2 会計	▲ 45	1 会計	▲ 1
交通事業	6 会計	▲ 451	4 会計	▲ 244
ガス事業	1 会計	▲ 5	1 会計	▲ 5
病院事業	67 会計	▲ 1,159	13 会計	▲ 248
観光施設事業	5 会計	▲ 42	5 会計	▲ 41
宅地造成事業	2 会計	▲ 172	2 会計	▲ 89
介護サービス事業	1 会計	▲ 2	1 会計	▲ 2
その他事業	2 会計	▲ 20	2 会計	▲ 20
総計	86 会計	▲ 1,896	29 会計	▲ 650

(単位:億円)			
	(資産)－(負債)－(借入資本金)		一般会計等からの負担等見込額を加算
100億円超	3 会計	▲ 763	2 会計 ▲ 369
50億円超	5 会計	▲ 314	1 会計 ▲ 59
10億円超	30 会計	▲ 638	10 会計 ▲ 179
5億円超	17 会計	▲ 109	3 会計 ▲ 16
1億円超	25 会計	▲ 69	10 会計 ▲ 25
1億円未満	6 会計	▲ 4	3 会計 ▲ 1
総計	86 会計	▲ 1,896	29 会計 ▲ 650

2. 補助金等により取得した固定資産の償却制度等関係

貴企業会計において、みなし償却をしている資産を保有していますか？

	みなし償却 している	みなし償却 していない
水道事業	684 会計	700 会計
工業用水道事業	85 会計	61 会計
交通事業	40 会計	15 会計
電気事業	27 会計	1 会計
ガス事業	20 会計	11 会計
病院事業	346 会計	294 会計
簡易水道事業	12 会計	12 会計
港湾整備事業	2 会計	4 会計
市場事業	14 会計	1 会計
と畜場事業	会計	1 会計
観光施設事業	13 会計	46 会計
宅地造成事業	10 会計	29 会計
下水道事業	160 会計	17 会計
有料道路事業		
駐車場整備事業	4 会計	5 会計
介護サービス事業	11 会計	28 会計
その他事業	12 会計	34 会計
	1,440 会計	1,259 会計

3. 引当金関係

(1) 引当金の状況

貴企業会計において、引当ては行っていますか？

また、「その他の引当金」に該当するものがある場合は当該引当金の名称を記入してください。

計上している会計数	
修繕引当金	1,123 会計
退職給与引当金	731 会計
その他の引当金	69 会計
→ 渇水準備引当金、業務引当金、賞与引当金 …等	

(2) 退職給付引当金

※ 法非適用を含めた全公営企業会計が調査対象

- ① 退職給付引当金を計上することとした場合、貴企業会計において必要となる計上額はいくらですか？

※ 期末要支給額を計上する方法(いわゆる「簡便法」。)によることができます。

※ 期末要支給額とは、当該事業年度末日に在職する全職員が同日付をもって自主退職したと仮定した場合に支払うべき退職給与金の額をいいます。

水道事業	449,904	百万円
工業用水道事業	18,845	百万円
交通事業	186,885	百万円
電気事業	15,358	百万円
ガス事業	11,315	百万円
病院事業	847,152	百万円
簡易水道事業	7,754	百万円
港湾整備事業	5,753	百万円
市場事業	17,513	百万円
と畜場事業	3,856	百万円
観光施設事業	3,596	百万円
宅地造成事業	19,227	百万円
下水道事業	464,139	百万円
有料道路事業	23	百万円
駐車場整備事業	188	百万円
介護サービス事業	14,083	百万円
その他事業	4,367	百万円
総計	2,069,958	百万円

- ② 貴事業会計における職員の平均残余勤務年数[※]は何年になりますか？

※ 平均残余勤務年数 = 定年退職年齢 - 職員の平均年齢

平均残余勤務年数	17.3 年
----------	--------

- ③ 退職給与の支払いについて、現在、例えば、各会計の在職期間に応じた退職給与見合い額の繰出しを行うなど、職員の人事異動に伴う一般会計との負担区分は設定していますか？

設定あり	783 会計
設定なし	6,295 会計

- ④ 一般会計との負担区分を設定していると回答した事業会計について、その負担区分はどのように設定していますか？

各会計の在職期間に応じた退職給与見合い額を負担	546 会計
その他	237 会計
 全額一般会計にて負担(90会計)、退職時の在籍会計にて全額負担、給与の支給期間が最も長い会計で全額負担 …等	

4. 繰延勘定関係

貴事業会計において、繰延勘定に計上している項目はありますか？

以下の項目から、繰延勘定として整理しているものを選択してください。

また、「その他」に該当するものがある場合は当該繰延勘定の名称を記入してください。

	計上している会計数
企業債発行差金	87 会計
開発費	348 会計
試験研究費	75 会計
退職給与金	178 会計
控除対象外消費税額	361 会計
その他	74 会計
 災害損失、調査費 …等	

5. リース取引に係る会計基準関係

貴企業会計における、ファイナンス・リース取引について、リース契約1件当たりのリース料総額が300万円を超えるリース取引について、その内容を記入してください。

リース取引がある会計数	
水道事業	386 会計
工業用水道事業	9 会計
交通事業	22 会計
電気事業	5 会計
ガス事業	13 会計
病院事業	301 会計
簡易水道事業	30 会計
港湾整備事業	2 会計
市場事業	9 会計
と畜場事業	4 会計
観光施設事業	21 会計
宅地造成事業	8 会計
下水道事業	122 会計
有料道路事業	
駐車場整備事業	16 会計
介護サービス事業	30 会計
その他事業	9 会計
総計	987 会計
(主なリース取引内容)	
医療機器、電算システム(財務会計、料金算定、人事・給与…等)、事務用、OA機器 …等	

6. セグメント情報の開示関係

※ 法非適用を含めた全公営企業会計が調査対象

- (1) 貴企業会計において、一定の単位ごとの財務情報の開示を行っていますか？
- (2) 一定の単位ごとの財務情報の開示を行っている場合、その区分単位は何ですか？
(「水源別」、「病院別」、「路面電車とバス」など、実際に開示している区分の単位を記入してください。)

開示を行っている会計数		区分単位
水道事業	120 会計	水系別、水源別、給水区域別 …等
工業用水道事業	18 会計	施設別、水源別、工業団地別 …等
交通事業	20 会計	路線別
電気事業	11 会計	事業別(水力・風力)、発電所別 …等
ガス事業	3 会計	供給区域別
病院事業	228 会計	病院別、事業別(医業、医業外、介護) …等
簡易水道事業	32 会計	水源別、施設別
港湾整備事業	2 会計	港湾種別
市場事業	9 会計	市場別
と畜場事業	4 会計	施設別
観光施設事業	18 会計	施設別
宅地造成事業	26 会計	施工地区別
下水道事業	102 会計	事業別(公共、特環、農集…等)・(雨水、汚水)
有料道路事業		供給区域別 …等
駐車場整備事業	19 会計	施設別
介護サービス事業	29 会計	施設別
その他事業	13 会計	
総計	654 会計	

- (3) 一定の単位ごとの財務情報の開示を行っている場合、その開示内容は何ですか？
 以下の項目から、開示しているものについて記入してください。
 また、「その他」に該当するものがある場合は当該開示内容を記入してください。

収益	572 会計
損益	524 会計
資産	345 会計
負債	380 会計
その他	178 会計
 資本、他会計からの繰入金、 業務量(有収水量、患者数、乗車数等) …等	

7. キャッシュ・フロー計算書関係

- (1) 貴事業会計において、現在、キャッシュ・フロー計算書を作成していますか？

作成している	382 会計
作成していない	2,306 会計

- (2) 作成している場合、その表示方法は直接法と間接法のどちらですか？

直接法	97 会計
間接法	279 会計
未回答	6 会計

8. 資本制度関係

貴事業会計において、任意積立金として積み立てている積立金がありますか？

任意積立金を積み立てている場合は記入してください。

また、その他に該当するものがある場合は当該任意積立金の名称を記入してください。

計上している会計数	
建設改良積立金	1,091 会計
※ 建設改良工事に充てるための積立金	
災害準備積立金	32 会計
※ 災害による不時の損失に備えるための積立金	
<u>その他の任意積立金</u>	335 会計
└→ 庁舎建設積立金、医療機器等整備基金 …等	